

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ショウヘイコウ 学校法人 昌平 齋								
フリガナ大学の名称	ヒガシニッポンコクサイダイガク 東日本国際大学 (Higashinippon International University)								
大学本部の位置	福島県いわき市平鎌田字寿金沢37								
大学の目的	本学は、建学の精神である儒学の教えに基づき、新しい知識基盤社会における高等教育機関として研究・教育を進めると同時に、地域に根ざした大学としてさまざまな社会貢献を進めていく。								
新設学部等の目的	本学部は、高い公共性と倫理性を保持し地域で活躍できる人材であるとともに、経済に関する専門知識と能力を有し、高度情報社会に対応できる情報知識と能力を備えた幅広い人材を育成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済情報学部 [Faculty of Economic Informatics] 経済情報学科 [Department of Economic Informatics]	年	人	年次人	人	学士(経済学)	年 月 第 年次 平成19年4月 第1年次 平成21年4月 第3年次	福島県いわき市平鎌田字寿金沢37	
	計	4	100	10	420				
			100	10	420				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	[経済学部夜間主コース] 平成16年4月より募集停止し、在学生の卒業を待って廃止。 [振替の場合] 平成19年4月から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止。 経済学部 国際経済学科 (△40人、編入学△5人) 経済情報学科 (△60人、編入学△5人)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
	経済情報学科	講義	演習	実習	計	124単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員
	新設	経済情報学部 経済情報学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		計	14人 (14)	9人 (9)	3人 (3)	0人 (0)	26人 (26)	0人 (0)	10人 (10)
	既設	福祉環境学部 社会福祉学科	7人 (7)	4人 (4)	5人 (5)	0人 (0)	16人 (16)	2人 (2)	14人 (14)
		福祉環境学部 精神保健福祉学科	8人 (8)	3人 (3)	4人 (4)	0人 (0)	15人 (15)	2人 (2)	8人 (8)
		教育実習センター	1人 (1)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	15人 (15)	2人 (2)	0人 (0)
		計	16人 (16)	7人 (7)	10人 (10)	0人 (0)	33人 (33)	4人 (4)	22人 (22)
	合計		30人 (30)	16人 (16)	13人 (13)	0人 (0)	59人 (59)	4人 (4)	32人 (32)
	職種		専任			兼任		計	
	教員以外の職員の概要	事務職員	21人 (21)			0人 (0)		21人 (21)	
技術職員		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
図書館専門職員		1 (1)			0 (0)		1 (1)		
その他の職員		6 (6)			9 (9)		15 (15)		
計		28 (28)			9 (9)		37 (37)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	いわき短期大学			
	校 舎 敷 地	0 m ²	12,704.91m ²	0 m ²	12,704.91m ²				
	運 動 場 用 地	0 m ²	67,952.80m ²	0 m ²	67,952.80m ²				
	小 計	0 m ²	80,657.71m ²	0 m ²	80,657.71				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
合 計	0 m ²	80,657.71	0 m ²	80,657.71					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	いわき短期大学			
		2,615.91m ² (2,615.91m ²)	2,446.62m ² (2,446.62m ²)	0 m ² (0 m ²)	5,062.53m ² (5,062.53m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
				室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		()	()	()	()	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()		
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		m ²							
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		m ²							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度		
	教員1人当り研究費等	277千円	277千円	図書購入費	3,030千円	4,765千円	4,765千円		
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	4,724千円	1,225千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,180千円	第2年次 1,080千円	第3年次 1,080千円	第4年次 1,080千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金 等						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	東 日 本 国 際 大 学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	経済情報学部	年	人	年次 人	人	学士 (経済学)	—	平成19年度	福島県いわき市平鎌田 字寿金沢37
	経済情報学科	4	100	10	420				
	福祉環境学部	年	人	—	240	学士 (社会福祉学)	0.71	平成16年度	
社会福祉学科	4	60	—	240	(精神保健福祉学)	0.34	平成16年度		
大 学 の 名 称	い わ き 短 期 大 学								
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
幼児教育科	2	100	—	200	短期大学士 (幼児教育)	1.27	昭和54年度	福島県いわき市平鎌田 字寿金沢37	
附属施設の概要									

様式第2号（その2）

教育課程等の概要														
(経済情報学部経済情報学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	論語を学ぶ	1	2			○			1					
	論語素読A	1・2・3・4		2		○			1					
	論語素読B	1・2・3・4		2		○			1					
	儒学と経済	2		2		○			1					
	文章理解	1		2		○				1				
	生涯学習	2		2		○								
	異文化理解A	1		2		○					2			
	異文化理解B	1		2		○			1					
	スポーツⅠ	1	1					○				1		
	スポーツⅡ	2・3・4	1					○					1	
	スポーツⅢ	2・3・4		1				○					1	
	平和思想史	3		2		○			1					
	人間の思想	1		2		○								
	いわき学	2・3・4		2		○			1					
	社会と自然の基礎	1		4		○			2	2				
	社会と人間	2		2		○			1					
	法と憲法	1		2		○					1			
	政治学	2		2		○					1			
	心理学	2		2		○								
	環境論	1		2		○								
	自然の理解	1		2		○								
	数的処理	1		2		○			1		1			
	変化の数理	1		2		○			1					
	キャリアガイダンス	2	2			○			3					
	キャリアデザイン	3		2		○			3	1				
	ビジネスガイダンス	2		2		○			1					
	海外研修	2・3・4		6				○						
	英語Ⅰ ①	1		4				○			1			
	中国語Ⅰ ②	1		4				○			2			
	韓国語Ⅰ ③	1		4				○			1			
	日本語Ⅰ ④	1		4				○			1			
	英語上級講座Ⅰ ⑤	1		4				○						
	英語Ⅱ ①'	2		2				○			1			
	英語上級講座Ⅱ ②'	2		4				○						
	中国語Ⅱ ③'	2		2				○			2			
	中国語上級講座Ⅰ ④'	2		4				○			2			
	韓国語Ⅱ ⑤'	2		2				○			1			
	日本語Ⅱ ⑥'	2		2				○			1			
	英語上級講座Ⅲ	3・4		2				○						
	中国語上級講座Ⅱ	3・4		2				○			2			
	海外語学集中講座Ⅰ	2		6				○			1			
	海外語学集中講座Ⅱ	3・4		6				○			2			
	教養演習	1	4					○		13	6	2		
小計（43科目）	—	—	10	103	0	—	—	—	14	7	3	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	経済入門A	1	2			○			1						
	経済入門B	1		2		○			1						
	経済史	2		2		○			1						
	民法	2		2		○				1					
	地域経済	1		2		○			1						
	経営入門	1	2			○			1						
	ビジネスマネジメント	1・2		2		○			1						
	経営史	2		2		○			1						
	簿記Ⅰ	1	2			○					1				
	簿記Ⅱ	1		2		○					1				
	アジア事情(中国・韓国)	2		2		○				2					
	統計	1		2		○					1				
	情報処理入門	1	2			○			1						
	情報の数理	1		2		○			1						
	シミュレーション	2		2		○					1				
	コンピュータ演習Ⅰ	1	2					○	1	1					
	プログラミングⅠ	1		2				○	1						
	経済情報処理	1		4				○	2						
	専門基礎演習	2		4				○	13	6	2				
小計(19科目)	—		14	28	0		—	13	7	2	0	0			
専門科目	経済原論A	2		4		○			1						
	行政法	3		2		○			1						
	金融	2		2		○				1					
	経済政策	2		2		○			1						
	公共経済	3		2		○			1						
	交通経済	3		2		○			1						
	国際経済	2		2		○			1						
	財政	2		2		○									
	地方財政	2		2		○									
	地域産業	3		2		○			1						
	余暇産業	3		2		○			1						
	アメリカ経済	3		2		○			1						
	経営組織	3		2		○									
	マーケティング	3		2		○			1						
	知的財産	3		2		○			1						
	商法・会社法	2		2		○				1					
	会計	2		2		○									
	上級簿記	2		4		○					1				
	起業化プログラム	3		2		○									
	経営情報	3		2		○			1						
	経営情報処理	2		4				○	1		1				
	コミュニケーション	2		2		○				1					
	情報メディア	2		2		○				1					
	情報社会と倫理	2		2		○				1					
	経済情報	3		2		○			1						
	データベース	2		2		○			1						
	コンピュータネットワーク	3		2		○			1						
画像処理・CG	2		2				○								
コンピュータ演習Ⅱ	2		2				○	1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	プログラミングⅡ	2		4			○		1						
	V Bプログラミング	2		4			○								
	専門演習Ⅰ	3	4				○		13	4	2				
	専門演習Ⅱ	4	2				○		13	4	2				
	卒業研究	4	4				○		13	4					
	小計 (34科目)	—	12	70	0		—		13	6	2	0	0		
展開科目	N P O ・ ボランティア	2		2		○				1					
	経済原論B	3		2		○				1					
	国際法と人権	3		2		○			1						
	平和経済Ⅰ	4	2			○			1						
	平和経済Ⅱ	4	2			○			1						
	地域経済特別講義	3		2		○				1					
	地域まちづくり演習	3		4			○			1					
	原価計算	3		4		○					1				
	経営分析	3		2		○									
	スポーツ経営学	2		2		○									
	経営シミュレーション	3		4			○		1						
	コンピュータ演習Ⅲ	3		2			○				1				
	プログラミングⅢ	3		4			○		1						
	システム分析・設計	3		4			○		1		1				
	宇宙と先端技術	3		2			○		1						
	インターンシップ	3		6				○	1						
小計 (16科目)	—	4	42	0		—		7	3	2	0	0			
合計 (112科目)		—	40	243	0		—	14	9	3	0	0			
学位又は称号	学士 (経済学)			学位又は学科の分野	経済学										
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
4年以上在学し、教養科目30単位以上、専門基礎科目20単位以上、専門科目45単位以上及び展開科目4単位以上合計124単位以上。 教養科目は、必修5科目10単位及び選択必修2科目6単位以上を含め30単位以上。専門基礎科目は、必修6科目14単位を含め20単位以上。専門科目は、必修4科目12単位を含め45単位以上。展開科目は、必修2科目4単位以上。 外国語については、①～⑤の中からいずれか1科目以上及び①'～⑥'の中からいずれか1科目以上選択必修。日本語Ⅰ・Ⅱは、留学生に限る。						1 学年の学期区分			2 期						
						1 学期の授業期間			15 週						
						1 時限の授業時間			90 分						

設置の趣旨等の概要

ア 設置の趣旨および必要性

(a) 教育研究上の理念、目的

1. 経済情報学部は、21世紀の新しい知識基盤社会における高等教育機関として、ますます高度化する経済情報社会の諸課題に対応するため、建学の精神である儒学の教えに基づき、経済学領域およびそのうえに接合される情報関連領域にかかわる専門知識と実践的技術の研究・教育を進める。これによって、学校教育法52条に規定された大学として、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究する使命を果たす。
2. 経済情報学部は、建学の精神である儒学の教えの涵養により高い公共性と倫理性を保持した人材を育成するとともに、地域を中心に活躍できる、経済に関する専門知識・能力を有し、高度情報社会に対応できる情報知識・能力を備えた幅広い人材を育成する。
3. 本学は教育および研究とともに、大学の使命として、地域におけるさまざまな活動を通じて地域貢献等の大学の社会貢献を進める。
4. 経済情報学部は経済情報学科をおき、「国際地域エコノミーコース」「情報マネジメントコース」「キャリア形成コース」を設ける。「国際地域エコノミーコース」は、国際性豊かな地域で活躍できる経済人を養成し、国際および地域にかかわる領域の研究・教育を行う。「情報マネジメントコース」では、情報処理能力をもつ経済人あるいは経済・経営知識を持つ情報処理技術者の育成を目指し、経済・経営・情報領域の研究・教育を行う。「キャリア形成コース」では、経済と情報を中心に幅広い知識をもち、自ら考え自ら問題解決できる人材を育成する。

(b) 設置の必要性

1. 現在、経済学部は国際経済学科と経済情報学科からなるが、経済情報学科への入学者比率が年々高まりつつある(別表1)。学生の実学志向の高まりとともに、コンピュータ操作能力の向上等、情報化社会における卒業後の社会人としてのキャリア形成につながる経済情報学科に対する志願者比率が増加している。経済情報領域を拡充することで、こういった社会的要請に応えることができる。
2. 高度情報社会の進展とともに、情報教育が普及し、大学の社会科学系学部においてもさらに高度な情報教育が求められてきている。また、情報関連企業のみならず、一般企業でも基本的な情報処理能力の修得は不可欠なものとなっており、有為な経済人の育成のためには経済的知識とともに広範な情報知識教育がますます要請されている。経済情報学部では、こうした社会の趨勢に長期的に対応していくことができる。
3. 地元いわき市は東北第一位の工業都市(製造品出荷額第一位)であるが、近年は情報関連企業の集積が高い。また地域社会においては情報系ベンチャー起業に対し、情報知識教育の要請が高まっている。開設以来本学は、地元有力企業に人材を輩出する一方、行政、経済団体、民間団体との産学官民連携を積極的に展開し、様々な共同調査研究や教育事業を実施してきたが、経済情報学部となることによってより的確に地域の要請に応えることができる。

(c) どのような人材を養成するか

1. 本学は、建学の理念として孔子の教えである儒学の精神を標榜している。高度化・複雑化する現代社会において、専門知識・能力の向上とともに、高い公共性と倫理性をもつ人材を育成することはますます必須の課題となっている。本学は、「大和と義」の儒学の精神を学ぶことによってこの課題を果たす。
2. 経済情報学部では、高度情報社会を自らの力で切り開き、地域で活躍できるとともに、将来の目標を見出し自ら考え自ら問題解決できる人材を育成するために「国際地域エコノミーコース」「情報マネジメントコース」「キャリア形成コース」を設ける。
 - 1) 国際地域エコノミーコース
福島県とりわけ浜通りから北茨城にかけての唯一の経済学部である本学部は、地域が要請する経済関係の人材育成を担ってきた。とくに地方の大学および大学生に対する期待は高く、労働力、まちづくりの担い手あるいはアイデアや感性といった点で、多面的な多くの要請があった。経済情報学部は、この地域の大学に対するニーズに情報処理能力を備え経済知識を持つ人材を育成することで応える。地域の企業、行政、NPOなどは、地域で教育を受けた地域に根ざした人材を要請している。同時に、グローバル化した世界における地域の視点を、これまで本学部が積み上げてきた国際領域に関する知識を付加することで豊富にする。
 - 2) 情報マネジメントコース
現在、情報化社会の中で、情報ネットワークが世界の隅々を結び我々の日常生活を支えている。そしてその重要性はますます高まっている。またそれらは情報技術として捉えられるべきものではなく、むしろそれらをどう活用するかが問われる時代に入ってきた。経済情報学部はこの社会の動向に対して、経済や経営の知識を身につけ、同時に情報処理の技術をもった経済人を育成することで応える。経済情報学部は、情報を駆使して経済、経営、行政の世界で活躍できる人材、あるいは経済や経営の知識を持って情報処理システムを構築できる人材の育成を目的とする。
 - 3) キャリア形成コース
幅広い職業人の育成を目指すため、経済や情報を中心とする幅広い知識を取得し、情報処理をはじめとするさまざまな能力に磨きを

かけなければならない。またそれと同時に、現代社会に生きる人間として、変化の中で常に自らの目標を見出し、自ら考え自らの力で問題を解決する力を身につけなければならない。このコースでは、そのために必要な基本知識の修得と、自らの人生を設計するキャリアデザインの力を、経済や情報に関わる知識とともに身につけさせる。

3. 卒業後の進路

これまで経済学部では、地元を中心に金融、情報産業、観光・レジャー、流通、外食産業、製造業、建設業などの企業への就職が多く見られたが、経済情報学部においてもこの傾向は続くであろう。今後、経済情報学部においては、在学中に将来の方向性を意識させるコース編成を行うため、さらに就職に臨む明確な意思を身につけさせることができる。とくに情報関連では、専門的なカリキュラムと必要な資格取得のための講座を用意し、一般企業のみならず情報関連企業でも活躍できる人材を輩出することが出来る。また、公務員や大学院への進学者も少なからずおり、さらに、教員志望の学生や簿記、外国語などの専門知識を活かした職業を希望する学生も増加すると思われる。これについても、コースごとの専門科目および教職・資格対応講座、あるいは専門ゼミにおいて指導を強化する。

イ 学部、学科等の特色

1. 本学は、孔子の教えである儒学の精神を建学の理念としている。現代社会において活躍できる人材は、人間形成と倫理の確立とを重要な資質としている。経済情報学部はこのような人材を建学の理念を学ぶことによって養成する。
2. 21世紀の知識基盤社会のなかで、大学の役割はますます重要なものとなっている。経済情報学部は、経済領域および情報領域に関する教育とともに学術研究を進めることで、この大学の役割を果たしていく。
3. 経済情報学部は幅広い職業人の養成を重視する。これまで経済学部として地元企業などに、有為な人材を輩出してきたが、経済情報学部へ移行することにより、一層社会に通用する教育を施し、地域のみならず幅広い社会的ニーズに対応する人材を輩出できるようにする。経済情報学部においては、在学中に将来の方向性を意識させるようにコース編成を行うとともに専門的なカリキュラムを用意し、就職に臨む明確な意思と対応できる専門的能力を身につけさせる。それに関連して、必要な資格取得のための講座（公務員、語学検定、初級シスアド、基本情報技術者等）を用意し、幅広い職業人の育成を図る。
4. 経済情報学部では、週2コマ連続による少人数ゼミ教育を通して学生の将来への目的意識を涵養し、幅広い個人の基本能力育成と同時に専門の知識・能力を身につけさせる。教養演習では、国語・論述能力の育成、導入教育の実施とともに、論理思考能力の育成等の教育を行う。学生は各コースに属する専門基礎演習、専門演習に属することで、それぞれ専門の勉学のための基礎および専門的能力の修得を行うが、各演習担当教員は同時に学生の将来への目的意識を高めるよう指導する。
5. 本学は地域の高等教育機関として、教育・研究の面だけではなく、地域社会の知識・文化の中核として、また地域活性化の拠点として重要な役割を担っている。市民開放授業、公開講座、シンポジウム、行政主催の市民講座への協力、高大連携を通しての地域の教育機関との連携あるいは街づくりへの参画など、本学が地域で果たすことのできる役割は大きい。また地域を主題とした講座も設置する（「いわき学」等）。
6. 本学は付設する留学生別科をふくめ多数の留学生を擁する。経済情報学部ではこの特長を引き続き活かし、国際的視野を取り入れた経済情報教育を実践するのみならず、国際経済学科のなかに従来ふくまれていた国際領域にかかわる科目群を、新しい経済情報学部のなかにその一部としてふくめ、国際的視点を涵養するのみならず、地域の国際化に寄与するよう努める。
7. 本学は開学以来、大学附属施設として「地域経済研究所」を設置し、地元いわき市を中心に、行政や経済団体からの委託調査や周辺地域の自主調査研究を行うなど、これまで積極的に地域貢献を果たしてきた。また所内に「産学官連携リエゾンセンター」を配置し、地域で取組みが進んでいる産学官連携の中核的役割を担ってきたが、今後さらに体制を強化してこれを進める。研究内容の一部は年報『地域研究』に掲載し、情報発信を行ってきたが、経済情報学部ではさらに積極的な地域連携を進めていく。
8. 本学は、附属機関として「儒学文化研究所」を設け、建学の精神をいかに学生に徹底させ、人格形成に役立てるか、いかに地域の人々と共に教養を深め、学生の資質を向上させるかの研究に努めている。校内において『論語』素読教室を開き、地域との連携を深めると同時に、市民・学生双方による交流誌『修報』を発行している。また、現在社会が抱えている諸問題に関するシンポジウムやフォーラムなども開催し、積極的に地域貢献と交流を図り、研究論集『儒学文化』を発行している。

ウ 学部、学科等の名称および学位の名称

1. 高度化する経済情報社会の要請に応えるため、本学部は、従来の経済学部の経済学領域およびそのうえに接合される情報関連領域にかかわる専門知識と実践技術の研究・教育を進める。学部名称としては経済情報学部（英訳名称 Faculty of Economic Informatics）とする。また学科名称は経済情報学科（英訳名称 Department of Economic Informatics）とする。
2. 経済学領域にかかわる研究・教育の上に情報領域にかかわる研究・教育を接合する本学部は、学位は経済学士（英訳名 Bachelor of Economics）とする。

エ 教育課程の編成の考え方および特色

1. 基本的には、一年において三コースに共通する科目を学び、二年より各コースを意識した科目選択を学生が行えるよう指導する。さらにすべてのコース共通に、教養教育科目を配置すると同時に、経済と情報の基本能力と知識を身につけさせるように科目を配置する。学生には三コースの履修モデルを示す（別表2）。
2. 経済情報学部では、幅広い可能性を持つ学生を受け入れ、卒業時には学生の希望と資質に応じた目的を達成できるように、コース制と少人数ゼミ教育とを有機的に結合させた教育を行う。学生を希望に応じてそれぞれのコースに属するゼミに振り分けることで、同じ目的意識をもつ学生を担当教員は教育することになり、教育効果は高まるものと思われる。またこの少人数ゼミの教育効果をいっそう高めるために、週2コマ連続のゼミ運営を基本とし、ゼミ運営の中で担当教員は学生の教育全般に関わる指導をする。ゼミは教養演習（一年）、専門基礎演習（二年）、専門演習Ⅰ（三年）、専門演習Ⅱ（四年）からなり、専門演習Ⅱを除く各演習は週2コマ連続のゼミ運営を行う。
3. カリキュラムは教養科目、専門教育科目（専門基礎科目、専門科目、展開科目）さらに資格講座科目、教職科目からなる。個人の全般的な能力を高める教養科目群を低学年から4年まで配置する。さらに学生の専門的勉学の基礎となる専門基礎科目群を低学年に集め、その上で専門科目群、さらにそこからもう一歩高度な展開科目群を設け、高学年になるに従いスムーズに専門性の高い勉学ができるように配置する。また学生の将来設計を考慮して、教職科目を配置するとともに資格にかかわる講座を設ける。
4. 教養科目と専門科目においては、全学生共通の必修および選択必修を中心とするコア科目を設け、さらに各コースにおいても、それぞれのコース特有のコア科目を設け、学生に履修を促す。コア科目を設定することで、履修のうえで欠かせない科目を明示し、学生の科目選択の指針とする。（別表2）。

1) 教養教育

専門分野の枠をこえて共通に求められる人間としての在り方や個人の基本能力を高めるために、建学の精神である儒学にかかわる教育、全般的な個人の能力を高める科目群、外国語によるコミュニケーション能力を養成する科目群、学際的テーマにとりくむ科目群、キャリア形成に関する科目群、さらにリメディアル教育を実施する科目群および演習を配置する。各科目は専門教育と同様に4年間にわたって配置し、くさび形カリキュラムとする。

建学の精神にかかわる科目：論語を学ぶ、論語素読、儒学と経済、平和思想史。

全般的な個人の能力を高める科目：社会と人間、自然の理解、人間の思想、心理学等。

外国語コミュニケーション能力を養成する科目：英語、中国語、韓国語を各コース共通に配置し、英語上級講座、中国語上級講座はさらに高度のコミュニケーション能力を望む、とりわけ国際地域エコノミーコースの学生を対象とする。

学際的テーマに取り組む科目：異文化理解、いわき学。

キャリア形成に関する科目：学生の将来にわたるキャリア形成を促進するために、キャリアガイダンス、キャリアデザイン等を置く。

リメディアル教育に関する科目：数的処理、文章理解とともに、各教養演習において国語力・論述能力の育成をはかる。

教養演習では、国語力・論述能力の育成をはかると同時に、大学での学び方等について導入教育を行い、学生が目的意識をもち大学生活を過ごせるよう指導する。また各担当教員は、個々の課題に即した教養演習の運営を通じて、学生の論理思考能力を育成し、さらに人間としてのあり方や生き方を深く洞察できるよう指導する。

2) 専門教育

専門教育は、各コースの中で次第に高次の勉学が進むよう、低学年より高学年へ向けて専門基礎科目、専門科目、展開科目と配置する。

専門基礎科目では、全学生は経済入門、経営入門、情報処理入門、コンピュータ演習Ⅰを必修科目として履修することにより、経済と情報の基本的知識を修得することができる。また専門基礎演習において、三年次より始まる専門演習に備え、各コースの基礎的な専門能力の育成を図る。

専門科目では、各コースに配置された科目を履修することで専門的知識と能力の修得が可能となる。専門演習Ⅰではそれぞれの演習固有の専門的勉学を進める。専門演習Ⅱは卒業研究指導と並行して進める。

展開科目は、専門科目よりもいっそう高度な科目あるいは高度な応用科目を履修しようとする学生のために開講する。

5. 資格講座科目

キャリア形成にかかわる学生の資格取得を支援するため開講する。卒業要件には含まれない科目となる。

6. 教職科目

高等学校教諭1種免許状（公民、情報、商業）を取得するための講座を設ける。「教職に関する科目」は卒業要件には含まれない。

<カリキュラム概要>

	主要科目	教育目標	卒業後の活躍の場	
教養科目				
建学の精神	論語を学ぶ、論語素読、儒学と経済、平和思想史	人間形成、倫理確立	公務員：県庁、市町村、警察、自衛隊 卸・小売：自動車販売、スーパー 情報：システム開発、情報処理サービス 金融：地銀、信金、信組、保険 運輸：バス、運送 製造：電子部品、精密機械、製紙 印刷：出版、広告 建設・不動産 ベンチャー企業経営 その他：NPO、病院、介護、ホテル、農協 人材派遣 大学院進学	
一般教養	社会と人間、キャリアガイダンス、英語・中国語・韓国語、いわき学、文章理解	個人の基本能力の育成		
専門科目				
各コース共通	経済入門、経済学、経営入門、情報処理入門、コンピュータ演習、簿記	経済と情報に関する基礎知識の修得		
国際地域エコノミーコース	国際経済、英語・中国語・韓国語、アジア事情、国際法と人権、地域経済、地域経済特別講義、地域産業、地方財政、経済情報処理、公共経済	国際性の涵養 地域の経済人育成		
情報マネジメントコース	コンピュータ演習、プログラミング、経営情報、経営学、経営分析、経済情報、コミュニケーション、情報社会と倫理、経営情報処理、経営組織、簿記、会計	経済・経営情報処理能力育成 情報処理技術者育成		
キャリア形成コース	キャリアデザイン、ビジネスガイダンス、生涯学習、経済情報処理、NPO・ボランティア、余暇産業	基本知識の修得 課題解決能力育成		
教職・資格対応講座	教職科目、公務員試験講座、情報処理資格講座、簿記検定講座	初級シスアド、基本情報技術者、高校教員資格取得（公民、商業、情報）、地方公務員、警察官、日商簿記検定、情報処理士		

オ 教員組織の編成の考え及び特色

1. 本学部は、個々の学生に対し責任をもった教育を行うため、一部の選択科目あるいは非コア科目をのぞけば、基本的に専任教員による授業を原則とする。そのため高い専任教員比率を確保している。また専任教員比率を高めることによって、本学部はその特色である少人数ゼミ教育あるいは情報関係の少人数演習教育を実施することが可能となる。
2. 科目担当教員は原則的には博士号および修士号取得者であり、一部実務的要素の強い科目のみ高度な実務能力を有する実務家教員が担当する。
3. 外国語または体育を除く必修科目およびコア科目は、理論科目については基本的に博士号学位取得者、および十分な研究業績を保有する修士号学位取得者が担当することを原則とする。また必修科目およびコア科目であっても、実務的要素の強い科目は、高度な実務能力を有することが示される職務内容あるいは経歴をもつ実務家教員が担当する科目がある。
4. 今回本学部に就任する教員27名中、3名が定年に達しているまたは学年進行中に達するが、以下の本学「学校法人就業規則（抄）」により就任を認めることが可能である。

(定年)

第20条 第17条第4号の定年は、大学教員が71才、留学生別科・附属学校（園）教員及び職員が66才とする。

2 大学教員が71才、留学生別科・附属学校（園）教員及び職員が66才に達した日の属する年度末をもって退職するものとする。但し、理事長が特に必要と認めたときは、引き続き1年毎に再雇用することができる。この場合の身分は嘱託とする。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 一年において三コースに共通する科目を学び、二年より各コースを意識した科目選択を学生が行えるよう指導する。一年教養演習における教員指導およびアンケート調査により、二年次の各コースに属する専門基礎演習への振り分けを行う。また、三年次においても、二年次の専門基礎演習教員の指導とアンケート調査により、各コースに属する専門演習Ⅰに振り分ける。その場合、基本的には二年次と同一のテーマの専門演習を選択するよう指導するが、学生の希望による変更は認める。4年次においても同様のことを実施し、専門演習Ⅱへの振り分けを行うが、学生の演習テーマの変更が限られたものとなるよう、三年次における専門演習教育を十分なものとする。

本学部では、専門基礎演習、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱの各演習は、それぞれ各コースに属する演習とし、コース選択と演習選択とを連動させ、演習を通じる学生の各コースでの目的意識の涵養に努める。また演習は最大でも10名内外とし、学生の希望が偏る場合には関連する演習へ誘導する。学生には三コースの履修モデルを示す(別表2)。

2. カリキュラムは教養科目、専門教育科目(専門基礎科目、専門科目、展開科目)さらに資格講座科目、教職科目からなる。教養科目群を1年から4年まで配置し、4年間にわたって個人の全般的能力を高めることを目指す。専門教育科目は高学年になるに従いスムーズに専門性の高い勉強ができるように配置する。まず専門基礎科目群を1年と2年に配置し、その上で専門科目群を2年から4年に設ける。またもう一段高度な、あるいは応用科目としての展開科目群は2年から4年に配置する。さらに学生の将来設計を考慮して、教職科目を配置するとともに資格にかかわる講座を設ける。
3. 現在経済学部は定員100名であり、授業あたりの履修者が100名を超えることは少ない。同数の定員である新しい経済情報学部においても、授業あたりの履修者は同様であろう。したがって講義においても少人数教育の実施が可能であり、教員からの一方的講義ではない学生との質疑応答などの双方向型授業、あるいは授業時におけるさまざまな作業の実施が可能となり、高い教育効果をあげることができる。
4. 本学部教育の重要部分である情報関係教育での実技能力を高めるため、本学部では多くの演習形式の授業を実施する。演習は最大でも50名に抑え少人数での演習を基本とする。
5. 教養演習、基礎演習、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱにおいては、最大でも10名内外の少人数教育を実施し、自らの目標を見出し、自ら考え自らの力で問題を解決する力を身につけさせる。
6. 各学年ごとの履修登録上限は設けないが、4年次に卒業要件単位数を無理なく満たすことが出来るように、各学年のモデル修得単位数として33単位(一年)、65単位(二年)、100単位(三年)を目安として学生を指導する。
7. 他大学における授業科目の履修については、現在本学も参加する福島県高等教育協議会加盟大学間相互単位互換協定に基づき、各大学が開放する科目を受講できる。

キ 設備、施設等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

校地、運動場の整備については、現在経済学部で使用している校地、運動場を移行して使用する予定であり整備されている。

(b) 校舎等施設の整備計画

校舎等の施設の整備については、現在経済学部で使用している研究室及び講義室並びに演習室(コンピュータ)を移行して使用する予定であり整備されている。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の資料及び図書館の整備計画については、設置予定学部(経済情報学部)が従来の経済学部と同一分野の研究領域のため、経済学部で整備した図書等及び資料を利用する予定であり、図書館及び図書閲覧室についても現在の施設を利用できるので整備されている。

ク 入学者選抜の概要

個性豊かな人間性を有し、地域活動の情報化に興味と関心を持ち、学力のみならずスポーツ・文化活動や社会活動等さまざまな能力と適正を有する多様な学生を受け入れる。また、国際化に

そのため、選抜方法は学力(センター試験入試・一般入試)・人物評価(推薦試)・自己表現力(AO入試)等多様な入試形態を実施して評価尺度の多元化を図る。

また、従来の経済学部設立当初から実施している留学生及び帰国子女の受け入れは積極的に実施する予定であり、そのため外国人留学生及び帰国子女入試を導入し対応する。

さらに、地域社会における社会人教育の要望に応えるために、社会人入試を導入し社会人の受け入れを積極的に実施する。この場合の社会人とは、職務経験を有する者とする。

ケ 資格取得を目的とする場合

該当せず

コ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合は、その具体的計画

1. 海外語学研修および海外研修について

本学には、米国、中国、台湾、韓国、タイの各国に協定を締結している姉妹校があり、海外研修および海外語学研修の実施の際は、相互に学生の対応を行っている。姉妹校の内、海外研修および海外語学研修の受入先としている学校および所在地は以下の通りである。

① California Polytechnic State University

住所：California Polytechnic State University San Luis Obispo, CA93407

② 山東省曲阜師範大学

住所：中国山東省曲阜市静軒西路1号

③ 山東省曲阜師範学校

住所：中国山東省曲阜市鼓嶺南街11号

- ④ 撫順師範高等専科学校
住所：中国遼寧省撫順市順城区高山路 17 号
- ⑤ 大連民族学院
住所：中国遼寧省大連經濟開發区遼河西路 18 号
- ⑥ 安徽大学
住所：中国安徽省合肥西路 3 号
- ⑦ 瀋陽体育学院
住所：中国瀋陽市黄姑区泰山路 11 号
- ⑧ 韓国世京大学
住所：韓国ソウル特別市廣津区紫陽 2 洞 680-68

2. 企業実習について

本学では、平成 12 年度よりインターンシップを本格的に実施し、いわき商工会議所および県内商工会議所のコーディネートによる実習受入先の確保を中心に、本学独自にも実習受入先を開拓し、学生の企業・社会体験による将来の経済人・社会人としての資質向上を図っている。受入先は地元企業が中心だが、いわき商工会議所のマッチングによって安定的な実習先の確保が図られている。これまでの経済学部における主な実習受入先は以下の通りである。

[主な実習受入先 (実績)]

(株)ヨークベニマル、(株)いわきテレワークセンター、富士テレコム(株)、八幡印刷(株)、ケーズデンキ、福島県商工労働部、(株)マルト、(株)いわき市民コミュニティ FM、(株)古瀧、ゼビオ(株)、(株)いわき東急イン、福島県相双信用組合、平商店会連合会、アクサ生命保険、郡山市教育委員会

サ 昼夜開講制を実施する場合は、その具体的計画
該当せず

シ 編入学定員を設定する場合は、その具体的計画
経済情報学部では、第 3 学年次に 10 名の編入学生を受け入れる。

(1) 既修得単位の認定

他大学または短期大学・高等専門学校等の建学の精神と教学の理念を尊重しつつ、同系列分野からの編入学とともに異系列分野からの編入学にも積極的に対応し得る既修得単位の認定を、教養科目・専門基礎科目・専門科目において、62 単位を限度に編入時に認定する。

また、既修得単位の認定順位は、教養科目・専門基礎科目・専門科目の順とする。なお、経済情報学部教育課程の特色を表す「論語を学ぶ」「経済入門 A」「コンピュータ演習 I」「コンピュータ演習 II」の既修得単位の読み替えは行わない。

既修得単位の読替表

科目区分	卒業必修単位	編入学生の単位認定 (上限 62 単位)	編入学後修得が 必要な単位数	修得が必要な科目
教養科目 (内、外国語科目)	30 単位以上 (6 単位)	~28 単位 ~ (6 単位)	2 単位以上	「論語を学ぶ」
専門基礎科目	20 単位以上	~16 単位	4 単位以上	「経済入門 A」 「コンピュータ演習 I」
専門科目	45 単位以上	~18 単位	27 単位以上	「コンピュータ演習 II」
合計単位数	124 単位以上	~62 単位	62 単位以上	

(2) 履修指導方法

編入学を果たした学生には、入学時において全体のオリエンテーション以外に個別ガイダンスを設け、既修得認定単位の確認等、履修モデル(資料)を参考に修業年限内に卒業するための十分な指導を行う。

ス 学部、学科等を別地に設置する場合
該当せず

セ 社会人を対象とした大学教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合
該当せず

ソ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合
該当せず

タ 通信教育を実施する場合
該当せず

チ 自己点検・評価

1. 経済学部においては、学生による「授業評価」を専任教員の担当する全科目を対象に、1999年より断続的に行っている。その個別結果は各教員にフィードバックしてきた。総じてその結果は「教員の熱意を感じる」「受けてよかった」と評価を受けているが、批判的な目としては「うるさい学生が多いが注意しない」「板書の字が読めない」などクラスマネジメント不足の指摘がある。
この対策として、モデル授業を教授会内で開催したり、授業公開を教員間で行い、一人当たり数科目の参観を割り当て、そのコメントを学部長に報告するとともに、本人にもフィードバックをかけるなど改善の努力を続けている。新学部に移行した暁には、このような改善努力を続けるが、さらにその成果が具体的に表れているか否かも評価するようにしたい。
自己点検の実際は、教務委員会と自己点検委員会の共同で行っているが、この体制は続ける。
学外への公表に関しては全く行なってこなかったが、これまでの総評と、今後は毎年の結果を大学のウェブサイトを通じて公表する。

ツ 情報の提供

- ①毎年度、各教員別にアピールポイントを含めた冊子を作成し、それを学生募集の活動対象高校や地域の各団体などに配布し、学部としてのトータルな一貫性を確保している。
- ②大学のホームページを通して上記についてオープンにしている。
- ③年2回発行の「研究紀要」や年報としての「地域研究」、「平和経済研究」、「儒学文化」などの研究発表雑誌によって本学独自の情報を発信する。

テ 教員の資質の維持向上の方策

1. 授業内容および方法の改善を図るため、学生による授業評価の実施と教員相互間における
 - ②適切な評価システムをさらに充実させて競争要因も整え、教員の意欲と情熱を確保する。
 - ③学生指導を生活マナーやキャリア形成にまで徹底して学生からの尊敬を自覚させる。